

## 非西洋の中堅国家が地政学的重要性を増大

Non-Western Middle Powers and Their Increasing Geopolitical Relevance

<https://thegeopolitics.com/non-western-middle-powers-and-their-increasing-geopolitical-relevance/>

by Tridivesh Singh Maini

### 注目されるアジア三国

昨年始まったロシア・ウクライナ戦争の余波を受け、いくつかの非西洋諸国が米国とロシアの間を綱渡りするような試みを行っている。その代表的な例が、インド、UAE、インドネシアの3カ国である。

#### \*インド

インドはロシアから石油を購入することを決定し、ロシア・ウクライナ戦争でロシアを真っ向から批判しなかったため、各方面から賞賛を浴びたが、その中立性は厳しい批判にもさらされている。

2023年2月、ロシアによるウクライナ侵攻を非難する国連総会決議で、インドは32カ国とともに棄権に回った。ウクライナ関連の国連決議を棄権したのは、これが6回目である。この決議は、ロシアとウクライナの戦争が始まってからちょうど1年後に成立したものだ。この決議でロシアはウクライナでの敵対行為を「終了」し、ロシア軍は無条件で直ちに撤退すべきであると明示された。

また、「国際連合憲章の原則に沿ったウクライナの包括的、公正かつ永続的な和平を」求める必要性も強調された。

しかし、インドはロシア・ウクライナ戦争の被害と悲惨さについて懸念を表明し、自らの立場を説明した。またロシア・ウクライナ戦争による世界のサプライチェーンの混乱に対処する必要性を繰り返し主張している。

これは、現在G20の議長国を務め、先日G20外相会合(2023年3月1日~3月2日)を開催したインドが、ロシア・ウクライナ戦争の終結を求めたことに繋がっている。この要請は実現しなかった。ロシアと西側諸国との対立により、G20外相会合で共同声明を採択することはできなかった。

しかし、先に述べたようにロシアを真っ向から批判する姿勢は一貫している。クアッド外相会議後の声明でも、ロシアによる「核兵器」の使用という脅しは許されないと批判している。

#### \* UAE

UAE もまた、米国とロシア、中国との関係のバランスを取ろうとしている。ワシントンは、UAE が中国との経済的な結びつきを強めていることに不快感を抱いており、米国によれば、その中には安全保障上の強い結びつきがあるものもある。

2023 年 3 月 6 日の会議で、UAE は「アジアインフラ投資銀行」(資本金 1000 億ドル)の事務所設立にゴーサインを出した。同時に、UAE は I2U2/「西アジア・クワッド」の重要なステークホルダーでもあり、OPEC+の原油減産決定には納得していなかった。一時は UAE が OPEC+からの脱退を希望しているとの報道さえあったが、UAE はこれを否定した。

I2U2 : 経済統合を深めるための新しい地域プラットフォーム、2022 年 7 月、インド、イスラエル、米国、UAE より構成され、西アジア QUAD とされる。

#### \* インドネシア

近年、中国と密接な経済関係を共有しているインドネシアも、ロシア・ウクライナ問題ではバランスの取れたアプローチを取ろうとしている。インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、2022 年にロシアとウクライナの双方を訪問し、仲介を申し出た。ウクライナへの武器供与を拒否し、欧米の反対にもかかわらず、ロシアのプーチン大統領の招聘に踏み切った。

2022 年 6 月のモスクワ訪問の際、インドネシア大統領は、ロシア・ウクライナ戦争による自国の姿勢や経済的混乱についてコメントしながら、次のように述べた。

"インドネシアは戦争の早期終結を望んでおり、食料、肥料、エネルギーのサプライチェーンは数億、数十億の人々の生活に影響を与えるため、直ちに復旧させる必要がある"。

2022 年 11 月にバリ島で開催された G20 首脳会議の開会式で、ウィドドは次のように述べた。

"責任を持つということは、ゼロサムではなく、戦争を終わらせるということでもある。戦争が終わらなければ、世界が前に進むことは難しいでしょう。"

インドと同様、インドネシアもグローバルサプライチェーンの問題への取り組みの必要性を繰り返し訴えてきた。戦争が始まる前、インドネシアはウクライナから小麦を輸入していた第2位の国だった。ロシア・ウクライナ戦争について、インドネシアは独自のスタンスを貫いている。

インドネシアは、インド太平洋戦略の重要なステークホルダーとして浮上している。2022年5月のインド太平洋経済枠組み（IPEF）に署名した12カ国のうちの1つでもある。インドネシアは、中国と第2位の輸入国としての経済関係を培う一方で、日本との経済関係の強化も目指している。

まとめ

世界政治における大国や欧米のミドルパワーの重要性の高まりに注目が集まる中、地政学的な変化を理解し、インド、UAE、インドネシアといった非西洋の中堅国の重要性が増していることを理解することが重要である。これらの国々は、経済的、地政学的に重要な問題で欧米に迎合しているわけではないが、すべての問題で「反欧米」の姿勢をとっているわけでもない。彼らは自国の国益を重視し、単なるバランスになるのではなく、グローバルな舞台で重要なプレーヤーになることを目指している。